

第113期 決算公告

貸借対照表

ヘルテクス株式会社

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,328,207	流動負債	10,490,037
現金及び預金	8,720,145	支払手形	131,693
受取手形	4,022,672	買掛金	1,793,244
売掛金	4,410,899	電子記録債務	3,522,190
電子記録債権	2,482,087	短期借入金	1,750,000
未成工事支出金	13,593	1年以内返済長期借入金	672,832
商品及び製品	3,406,266	未払金	92,014
仕掛品	8,271	未払法人税等	1,013,564
原材料及び貯蔵品	654,565	未払消費税等	85,878
前払費用	180,321	未払費用	373,737
短期貸付金	17,227	預り金	304,869
未収入金	180,417	設備関係支払手形	9,150
その他	233,014	設備関係電子記録債務	289,491
貸倒引当金	△1,274	賞与引当金	305,700
固定資産	15,077,662	その他	145,669
有形固定資産	9,925,646	固定負債	3,759,178
建物	2,392,584	長期借入金	618,219
構築物	518,632	関係会社長期借入金	200,000
機械及び装置	837,523	退職給付引当金	1,515,931
車両及び運搬具	32,438	役員退職慰労引当金	4,290
工具器具及び備品	452,222	工場閉鎖損失引当金	62,720
土地	5,676,534	資産除去債務	381,597
建設仮勘定	15,709	繰延税金負債	123,352
無形固定資産	229,765	再評価に係る繰延税金負債	650,951
借地権	65,825	預り保証金	202,116
ソフトウェア	123,996	負債合計	14,249,216
その他	39,943	(純資産の部)	
投資その他の資産	4,922,250	株主資本	23,756,947
投資有価証券	1,011,309	資本金	100,000
関係会社株式	763,240	資本剰余金	3,926,447
出資金	7,960	資本準備金	25,000
長期貸付金	26,158	その他資本剰余金	3,901,447
関係会社長期貸付金	1,265,000	利益剰余金	19,730,500
差入保証金	78,167	その他利益剰余金	19,730,500
破産更生債権等	67,374	繰越利益剰余金	19,730,500
長期前払費用	236,348	(うち当期純利益)	(3,366,701)
保険積立金	503,971	その他の包括利益累計額	1,399,705
繰延税金資産	1,030,107	その他有価証券評価差額金	179,906
貸倒引当金	△67,386	土地再評価差額金	1,219,799
資産合計	39,405,870	純資産合計	25,156,653
		負債・純資産合計	39,405,870

重要な会計方針に係る事項

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

①商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法

②未成工事支出金

個別法

(3) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

①定率法によっております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②取得金額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 工場閉鎖損失引当金

工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生時の事業年度に費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①コンクリート事業

コンクリート事業においては、各種コンクリート製品の製造及び販売、コンクリート製品を設置する工事を行っております。このような商品及び製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

工事については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い工事を除いて履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する工事発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

②防災事業

防災事業においては、各種防災製品の製造及び販売、防災製品を設置する工事を行っております。このような商品及び製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

工事については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い工事を除いて履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する工事発生原価の割合（インプット法）で算出しております。